2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上場会社名　　飯野海運株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9119　　ＵＲＬ　https://www.iino.co.jp/kaiun/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　社長執行役員　（氏名）大谷　祐介
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経理部長　　（氏名）千葉　浩一郎　ＴＥＬ　03-6273-3208
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	74,970	22.7	6,676	15.7	5,927	△10.0	12,110	62.0
2026年３月期中間期	61,117	△17.4	5,770	△41.7	6,584	△26.4	7,475	△22.4

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　14,958百万円（　96.0%）　　2026年３月期中間期　7,633百万円（　△9.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	114.46	―
2026年３月期中間期	70.65	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	356,868	169,521	47.5	1,601.73
2026年３月期	346,684	158,290	45.6	1,495.46

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　169,468百万円　　2026年３月期　158,224百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	24.00	―	35.00	59.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	17.1	14,000	4.2	11,700	△30.7	15,800	2.7	149.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）　、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	108,900,000株	2026年３月期	108,900,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,097,309株	2026年３月期	3,097,203株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	105,802,752株	2026年３月期中間期	105,803,011株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（中間連結損益計算書） …… 8
（中間連結包括利益計算書） …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額／増減率
売上高	61,117	74,970	＋13,853／＋22.7%
営業利益	5,770	6,676	＋906／＋15.7%
経常利益	6,584	5,927	△657／△10.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	7,475	12,110	＋4,635／＋62.0%
為替レート	146.18円／US$	160.47円／US$	＋14.29円／US$
燃料油価格※	US$530／MT	US$788／MT	＋US$258／MT

※適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil)

当中間連結会計期間においては、売上高は749億70百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は66億76百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益は59億27百万円(前年同期比10.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は121億10百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

上段が売上高、下段が営業利益又は損失　（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額／増減率
外航海運業	49,436	62,614	＋13,178／＋26.7%
	3,959	4,143	＋184／＋4.7%
内航・近海海運業	4,761	5,138	＋376／＋7.9%
	△304	290	＋595／－
不動産業	6,971	7,279	＋309／＋4.4%
	2,116	2,243	＋127／＋6.0%

※当中間連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「内航・近海海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「外航海運業」に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

各セグメント別の状況は次のとおりです。

① 外航海運業

大型原油タンカー市況は、中東情勢の緊迫化を背景とした調達先の多様化に伴う輸送距離の伸長や輸送効率の低下により船腹需給が引き締まり、異例の高値圏で推移しました。当社においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカー市況は、中東からの荷動き停滞に伴う米国出し貨物の増加を背景に期初は高水準で推移した後、ホルムズ海峡の通航再開期待を受けて軟化する場面もありましたが、夏場以降はアジア出し欧州向けの長距離輸送の需要増加を背景に、堅調に推移しました。当社においては、主力とする中東から欧州・アジア向け航路では、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う配船制限の影響を受けましたが、米国やアジア出しの長距離航海のスポット貨物などを積極的に取り込むことで、収益の確保に努めました。

大型LPG船市況は、ホルムズ海峡の事実上の封鎖の影響により中東地域からの出荷が減少した一方、これを補う北米産LPGの出荷増加や、パナマ運河の通航制限に伴う迂回航行により輸送距離が伸長し、船腹需給が引き締まったことから、高水準で推移しました。当社においては、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。また、2026年８月には世界初の耐氷性能を持つ大型LPG船が竣工しました。

ドライバルク船市況は、穀物・石炭を中心とした底堅い輸送需要に加え、ホルムズ海峡の事実上の封鎖による商流変化や、パナマ運河の混雑に伴う迂回航行により長距離輸送が増加したことで、堅調に推移しました。当社においては、専用船は順調に稼働し安定収益を確保しました。パナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊でも効率的な配船に努め、好市況を享受しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は626億14百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益は41億43百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

② 内航・近海海運業

内航ガス輸送の市況は、慢性的な内需低迷に加え、中東からの荷動き停滞に伴う各プラントの一時的減産が続いたものの、限定的な新造船供給や中東以外からの原料調達によるプラント稼働に支えられ、前年同期に近い水準で推移しました。当社においては、運航船の入渠による影響が前年同期と比べて減少したことに加えて、既存契約を中心とした効率配船に取り組んだことから、安定収益を確保しました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の減速に伴う輸送需要の低迷により低調に推移したことに加え、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴うアジア各国のプラントの生産停止や減産の影響を受けました。当社においては、既存の中長期契約に基づき順調に稼働し安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は51億38百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は２億90百万円(前年同期は営業損失３億４百万円)となりました。

③ 不動産業

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、新築大型ビルへの集約移転や利用面積の拡張等の需要により空室率の低下が進み、堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアは順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアは入居率が高まり、飲食テナントの売上も堅調に推移し収益に貢献しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、空室率の低下や高グレードな物件への需要に支えられ賃料水準は堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、一部テナントの退室に伴うオフィスの高グレード化に向けた長期改修工事中の物件を除いて、総じて安定的に稼働しました。

イイノホール＆カンファレンスセンターにおいては、2026年７月からイイノホールが施設改修工事のため休館に入りましたが、カンファレンスセンターにおけるビジネス系催事の需要は堅調に推移しました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する㈱イイノ・メディアプロにおいては、広告系やエンターテイメント系を中心とした案件を順調に受注し安定収益を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は72億79百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は22億43百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ101億84百万円増加し、3,568億68百万円となりました。これは主に売掛金や建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少し、1,873億48百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ112億31百万円増加し、1,695億21百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、124億26百万円のプラス(前年同期は143億77百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益133億40百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、61億97百万円のマイナス(前年同期は103億53百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は43億46百万円のマイナス(前年同期は61億64百万円のマイナス)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出36億97百万円があったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、158億94百万円(前年同期は92億36百万円)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2026年８月４日)の想定に比べ、当中間連結会計期間については、ケミカルタンカーやドライバルク船の堅調な市況と効率的な配船により当初の想定を上回る収益を確保したことで営業利益は増益となり、為替相場が円安(対US$)に振れたことで経常利益も増益となりました。第３四半期連結会計期間以降は引き続きケミカルタンカーとドライバルク船の市況が堅調に推移すると見込むことから、以下の通り通期連結業績予想の修正を行いました。また、本業績予想は、2026年度中はホルムズ海峡の事実上の封鎖が継続することを前提として策定しています。今後の国際情勢の変化等により連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示します。

2027年３月期通期連結業績予想

（単位：百万円）

	直近の業績予想 (2026年８月４日発表)	今回の業績予想 (2026年11月５日発表)	増減額／増減率
売上高	136,000	149,000	＋13,000／＋9.6%
営業利益	12,000	14,000	＋2,000／＋16.7%
経常利益	9,600	11,700	＋2,100／＋21.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,000	15,800	＋1,800／＋12.9%

※　第３四半期連結会計期間以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

＜直近の業績予想発表時の前提＞

為替レート　　155円／US$

船舶燃料油価格　US$580／MT［油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール］

＜今回発表予想前提＞

為替レート　　155円／US$

船舶燃料油価格　US$940／MT［油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール］

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。現中期経営計画に基づき、成

長投資により創出される利益を原資に、将来の投資余力及び財務健全性を勘案しつつ、安定性・予見性・機動性を備えた株主還元の実現を基本方針としております。具体的には、通期業績に対する配当性向40%を基準とした配当の継続を基本としつつ、市況変動の大きい海運業において、配当の安定性と予見性を高めるため、１株当たり30円の下限配当を導入しています。

当第２四半期末の１株当たりの配当金につきましては、直近の配当予想(2026年８月４日発表)から１株当たり３円増額の30円とすることを、2026年11月５日開催の取締役会で決定しました。期末の１株当たりの配当金につきましては、直近の配当予想から１株当たり４円増額の30円、通期で60円の配当を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元策を総合的に勘案して、期末の１株当たりの配当金について決定する予定です。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,084	15,928
受取手形、売掛金及び契約資産	10,383	12,931
貯蔵品	6,150	7,115
商品	166	157
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	3,087	2,809
その他	7,389	8,137
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	41,261	47,079
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	129,910	128,854
建物及び構築物（純額）	48,845	48,131
土地	58,455	58,466
リース資産（純額）	1,236	1,024
建設仮勘定	16,246	21,862
その他（純額）	829	775
有形固定資産合計	255,521	259,112
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,892	3,705
無形固定資産合計	3,900	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	34,356	36,096
長期貸付金	792	654
退職給付に係る資産	660	573
その他	10,194	9,642
貸倒引当金	－	△3
投資その他の資産合計	46,002	46,962
固定資産合計	305,424	309,789
資産合計	346,684	356,868

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,135	11,398
短期借入金	25,516	17,841
未払費用	471	384
未払法人税等	167	1,322
前受金及び契約負債	3,695	4,685
賞与引当金	553	516
株主優待引当金	58	11
環境規制対応引当金	－	13
リース債務	998	847
その他	5,195	1,905
流動負債合計	48,788	38,922
固定負債		
長期借入金	116,204	123,560
役員退職慰労引当金	64	67
退職給付に係る負債	812	880
特別修繕引当金	4,906	5,627
環境規制対応引当金	56	－
受入敷金保証金	9,480	9,368
リース債務	386	278
繰延税金負債	7,352	8,215
その他	347	430
固定負債合計	139,607	148,426
負債合計	188,394	187,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	120,336	128,743
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	137,792	146,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,602	13,614
繰延ヘッジ損益	4,135	4,982
為替換算調整勘定	3,695	4,673
その他の包括利益累計額合計	20,432	23,269
非支配株主持分	66	53
純資産合計	158,290	169,521
負債純資産合計	346,684	356,868

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	61,117	74,970
売上原価	50,208	62,899
売上総利益	10,909	12,072
販売費及び一般管理費	5,139	5,395
営業利益	5,770	6,676
営業外収益		
受取利息	115	100
受取配当金	958	415
持分法による投資利益	469	443
その他	57	69
営業外収益合計	1,600	1,027
営業外費用		
支払利息	673	1,269
為替差損	5	267
その他	108	240
営業外費用合計	786	1,776
経常利益	6,584	5,927
特別利益		
固定資産売却益	1,234	7,011
用船解約金	－	764
特別利益合計	1,234	7,775
特別損失		
固定資産除却損	20	12
固定資産売却損	－	3
投資有価証券清算損	－	348
用船解約金	138	－
特別損失合計	158	362
税金等調整前中間純利益	7,660	13,340
法人税等	190	1,221
中間純利益	7,471	12,119
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△5	8
親会社株主に帰属する中間純利益	7,475	12,110

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	7,471	12,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,285	1,012
繰延ヘッジ損益	△840	782
為替換算調整勘定	△880	760
持分法適用会社に対する持分相当額	△403	285
その他の包括利益合計	162	2,839
中間包括利益	7,633	14,958
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,647	14,947
非支配株主に係る中間包括利益	△15	11

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,660	13,340
減価償却費	6,482	7,870
持分法による投資損益（△は益）	△469	△443
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	46	88
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	69
受取利息及び受取配当金	△1,073	△515
支払利息	673	1,269
用船解約金（△は益）	138	△764
投資有価証券清算損益（△は益）	－	348
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△1,234	△7,008
売上債権の増減額（△は増加）	1,619	△2,540
棚卸資産の増減額（△は増加）	280	△954
仕入債務の増減額（△は減少）	39	△743
その他	1,092	2,239
小計	15,276	12,253
利息及び配当金の受取額	1,147	787
用船解約金の受取額	－	764
利息の支払額	△673	△1,280
用船解約金の支払額	△138	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,235	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,377	12,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,733	△12,280
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,320	6,078
投資有価証券の取得による支出	△61	△155
関係会社出資金の払込による支出	△1	△78
その他	122	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,353	△6,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,590	△8,203
長期借入れによる収入	11,520	13,774
長期借入金の返済による支出	△5,204	△5,815
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,484	△3,697
非支配株主への配当金の支払額	△29	△24
リース債務の返済による支出	△377	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,164	△4,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,358	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	11,593	14,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,236	15,894

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,434	4,761	6,922	61,117	－	61,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	48	51	△51	－
計	49,436	4,761	6,971	61,168	△51	61,117
セグメント利益又は損失(△)	3,959	△304	2,116	5,770	－	5,770

（注）　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,606	5,138	7,226	74,970	－	74,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	－	53	61	△61	－
計	62,614	5,138	7,279	75,031	△61	74,970
セグメント利益	4,143	290	2,243	6,676	－	6,676

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「内航・近海海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「外航海運業」に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。